

目 次

第 1 部 総 説

I 章 神戸大学大学院経営学研究科の沿革	2
I-1 はじめに	2
I-2 神戸高等商業学校から神戸大学大学院経営学研究科への歩み	2
I-2-1 神戸高等商業学校の時代…高等実業教育の確立	2
I-2-2 神戸商業大学（神戸経済大学）の時代…経営学の導入と育成	3
I-2-3 神戸大学経営学部の時代…学際的应用研究分野としての経営学の確立	4
I-2-4 大学院重点化大学の建設…経営学のグローバル・センターへ	4
II 章 経営学研究科における教育研究活動の目的と目標	7
II-1 経営学研究科における教育研究活動の目的	7
II-2 経営学研究科における教育活動の目標	9
II-2-1 学部教育の目標	9
II-2-2 大学院教育の目標	10
II-2-2-1 大学院教育（Ph. D. プログラム）の目標	10
II-2-2-2 大学院教育（社会人 MBA プログラム）の目標	11
II-3 経営学研究科における研究活動の目標	13
III 章 経営学研究科の組織・運営体制・財務等	23
III-1 経営学研究科の教員組織	23
III-1-1 教員組織の概要	23
III-1-2 教員人事	27
III-1-2-1 教員人事のシステム	27
III-1-2-2 社会人専任教員制度	28
III-1-2-3 連携講座制度	29
III-1-3 教員組織の特徴	29
III-1-4 教員組織の問題点	32
III-2 経営学研究科の事務組織	33
III-2-1 事務組織の改編	33

III-2-2	事務組織の定員と現員	34
III-2-3	事務組織の問題点	35
III-3	経営学研究科の運営体制	35
III-3-1	教授会：研究科教授会と学部教授会	35
III-3-2	研究科長（学部長）・評議員・執行部・専攻長	37
III-3-3	各種委員会	38
III-3-3-1	経営学研究科内の各種委員会	38
III-3-3-2	神戸大学内の各種委員会	39
III-3-3-3	六甲台地区の各種委員会	39
III-3-4	運営体制の問題点	40
III-4	経営学研究科の財務	41
III-4-1	一般財源（授業料・運営費交付金等）	41
III-4-2	外部資金	43
III-4-3	財務の問題点	47
III-5	経営学研究科の設備	47
III-5-1	学舎（教室・研究室等）	47
III-5-2	情報関連設備	49
III-5-2-1	情報関連設備の概要	49
III-5-2-2	ハードウェアとソフトウェア	49
III-5-2-3	ネットワーク	50
III-5-3	厚生施設（食堂・購買）	50
III-5-4	設備の問題点	51
III-6	学内共同教育研究施設・組織等	51
III-6-1	図書館（社会科学系図書館等）	51
III-6-1-1	社会科学系図書館の概要	51
III-6-1-2	社会科学系図書館のサービス	52
III-6-1-3	六甲台キャンパスにおける他の図書館等	52
III-6-2	神戸大学社会科学系教育研究府	53
III-6-3	大学教育推進機構	56
III-6-4	国際コミュニケーションセンター	57
III-6-5	留学生センター	57
III-6-6	情報基盤センター	58
III-6-7	保健管理センター	60
III-6-8	学内共同利用コンピュータシステム	60
III-6-9	学内共同教育研究施設等の問題点	61

第 2 部 経営学研究科における「教育」の自己点検・評価

IV章 「学部教育」の自己点検・評価	64
IV-1 経営学研究科における学部教育の目的と方法	64
IV-1-1 学問的方向性	64
IV-1-2 社会的ニーズへの対応：大学院重点化と学部教育	64
IV-1-3 目的と人材育成	65
IV-1-4 情報開示の方法	66
IV-1-4-1 情報開示媒体	66
IV-1-4-2 経営学部説明会	66
IV-1-4-3 ホームページの掲載内容	66
IV-1-4-4 その他	67
IV-2 学生選抜の目的と方法	67
IV-2-1 教育目標とアドミッション・ポリシー	67
IV-2-2 入試形態	68
IV-2-3 選抜方式	69
IV-2-3-1 一般選抜	69
IV-2-3-2 特別選抜	70
IV-2-4 入学試験受験者の現況	70
IV-2-5 入学者の現況	71
IV-2-5-1 高等学校卒業年	71
IV-2-5-2 出身地域	72
IV-2-5-3 通学区分	72
IV-2-5-4 出身高等学校の特性	73
IV-2-5-5 大学進学目的と神戸大学経営学部の志望動機	74
IV-2-5-6 進学情報収集	76
IV-2-5-7 卒業後の進路希望	78
IV-2-5-8 併願大学	78
IV-2-6 アドミッション・ポリシーの周知手段	81
IV-2-7 学生選抜に関する検討	81
IV-3 学部教育の内容と方法	82
IV-3-1 教育課程の改革と再編	82
IV-3-2 現行カリキュラムの概要	82
IV-3-3 一般教育（全学共通授業科目）	86
IV-3-3-1 外国語科目	86
IV-3-3-2 健康・スポーツ科学	86

IV-3-3-3	教養原論	86
IV-3-3-4	共通専門基礎科目	87
IV-3-4	専門教育	88
IV-3-4-1	専門科目の概要	88
IV-3-4-2	専門科目のカリキュラム体系	89
IV-3-4-3	研究指導（ゼミナール）	90
IV-3-5	専門科目の授業形態	90
IV-3-5-1	経営学入門	90
IV-3-5-2	経営学入門演習	91
IV-3-5-3	外国書講読	92
IV-3-6	専門科目における成績評価	92
IV-3-7	授業のインフラ	93
IV-3-8	大人数講義における履修者数制限	93
IV-3-9	経営学部のユニークな取り組み	94
IV-3-9-1	トップ・マネジメント講座	94
IV-3-9-2	社会人専任教員による講義	94
IV-3-9-3	会計プロフェッショナル育成プログラム	94
IV-3-9-4	エッセンシャル・プログラムの実施	95
IV-3-9-5	成績優秀者の表彰	96
IV-3-9-6	経営学高度教育サポート制度	96
IV-3-9-7	経営学部生向けセミナー「教授が語る研究の話会」	97
IV-3-9-8	KIBER プログラム	97
IV-3-10	前回自己評価報告書以降の学部教育改革	98
IV-3-10-1	グローバル英語コース（GEC）の開始	98
IV-3-10-2	外国書講読の必修単位数の変更	99
IV-3-10-3	研究指導（ゼミナール）中止申し出時期の変更	100
IV-3-10-4	GP（Grade Point）の変更	100
IV-3-10-5	神戸大学学修管理システム（BEEF）の導入	101
IV-3-10-6	学生からの成績評価に対する申し立て手続き	102
IV-3-10-7	社会科学系英語イブニングコースの開始	102
IV-3-11	平成 28（2016）年度のカリキュラム改革	103
IV-3-11-1	2 学期クォーター制の導入	103
IV-3-11-2	初年次セミナーの導入	103
IV-3-11-3	共通教育体制の変化	103
IV-3-11-4	卒業要件の変更	104
IV-3-11-5	高度経営学教育プログラム	104
IV-4	学生の到達度と進路	104
IV-4-1	授業の修得度	104
IV-4-1-1	単位修得状況の審査	104

IV-4-1-2	退ゼミ率	105
IV-4-2	進路（就職・進学）	106
IV-5	学部学生に対する支援体制	107
IV-5-1	学習環境の物的設備	107
IV-5-1-1	教室	107
IV-5-1-2	図書館（社会科学系図書館）	107
IV-5-1-3	情報関連設備	111
IV-5-1-4	厚生施設（食堂等）	112
IV-5-2	人的サービス	112
IV-5-2-1	教員とのコミュニケーション	112
IV-5-2-2	事務職員とのコミュニケーション	112
IV-5-3	学生への経済支援	113
IV-5-3-1	奨学金制度	113
IV-5-3-2	授業料免除制度	114
IV-5-4	就職支援	115
IV-5-5	学習・生活相談	116
IV-5-6	留学支援	116
IV-6	学部教育に関するアンケートの結果と評価	116
IV-6-1	学生を対象とした授業に関するアンケートの結果と評価	116
IV-6-1-1	教員の授業への取り組み	117
IV-6-1-2	学生の授業への取り組み	120
IV-6-1-3	授業に対する理解・満足度	122
IV-7	会計プロフェッショナル育成プログラムとその実績	125
IV-7-1	会計プロフェッショナル育成プログラムの特色と内容	125
IV-7-2	会計プロフェッショナル育成プログラムの実績	126
IV-8	学部教育における課題	126
IV-8-1	受験生の広域化	126
IV-8-2	卒業後の進路の多様化	127
IV-8-3	少人数教育	127
IV-8-4	2学期クォーター制の導入	127
V章	「大学院教育（Ph. D. プログラム）」の自己点検・評価	128
V-1	経営学研究科における大学院教育（Ph. D. プログラム）の目的と目標	128
V-1-1	経営学研究科の設置目的と大学院教育（Ph. D. プログラム）の沿革	128
V-1-2	大学院教育（Ph. D. プログラム）の目的と目標	130

V-1-3	大学院教育（Ph. D. プログラム）の目的と目標の公表・周知の方法	131
V-2	大学院教育（Ph. D. プログラム）の内容と方法	131
V-2-1	現行カリキュラムの概要	131
V-2-2	現行カリキュラムの授業科目，履修要件，修了要件	132
V-2-2-1	博士課程前期課程における授業科目，履修要件および修了要件	132
V-2-2-2	博士課程後期課程の授業科目，履修要件および修了要件 : 博士課程の取得	142
V-2-3	現行カリキュラムの実施状況	145
V-2-3-1	科目の履修状況	145
V-2-3-2	総合学力試験の実施状況	147
V-2-4	GMAP in Management (SESAMI) プログラムおよび博士課程後期 SESAMI プログラム の内容と方法	149
V-2-4-1	GMAP in Management (SESAMI) プログラムおよび博士課程後期 SESAMI プログラムの概要	150
V-2-4-2	博士課程 SESAMI プログラムの現行カリキュラムの授業科目，履修要件， 修了要件	154
V-2-4-2-1	博士課程前期課程における授業科目，履修要件および修了要件	154
V-2-4-3	博士課程 SESAMI プログラム後期課程の授業科目，履修要件および修了要件： 課程博士の取得	157
V-2-4-4	GMAP in Management (SESAMI) プログラムの現行カリキュラムの実施の現状	157
V-2-5	大学院教育（Ph. D. プログラム）のグローバル化	158
V-3	大学院学生（Ph. D. プログラム）に対する支援体制	160
V-3-1	学習環境の物的設備	160
V-3-1-1	研究室	160
V-3-1-2	図書館（社会科学系図書館等）	160
V-3-1-3	情報関連設備およびデータベース	161
V-3-1-4	厚生施設（食堂等）	164
V-3-2	人的サービス	164
V-3-2-1	教員とのコミュニケーション	164
V-3-2-2	事務職員とのコミュニケーション	164
V-3-3	経済支援	165
V-3-3-1	奨学金	165
V-3-3-2	授業料免除	165
V-3-3-3	日本学術振興会「特別研究員」「外国人特別研究員」制度への申請・採択 状況	167
V-4	大学院教育（Ph. D. プログラム）の成果および目標の達成状況	167

V-4-1	アドミッション・ポリシー：大学院学生（Ph. D. プログラム）の受入方針	167
V-4-1-1	アドミッション・ポリシーと入学形態	167
V-4-1-2	入学者の選考方法	169
V-4-1-3	入学者と在学生の現況	171
V-4-2	大学院教育（Ph. D. プログラム）の成果	174
V-4-2-1	修学状況	174
V-4-2-2	教育成果の評価	176
V-5	大学院教育（Ph. D. プログラム）に関するアンケートの結果と評価	180
V-5-1	2014（平成26）年度のアンケート調査の結果と評価	180
V-5-2	前回のアンケート結果（2011（平成23）年度）との比較	185
V-5-3	SESAMI プログラムに関するアンケートの結果と評価	186
V-6	大学院教育（Ph. D. プログラム）に関する前回（2010-2012）報告書結果との比較	187
V-6-1	前回の自己評価の指摘	187
V-6-1-1	国際的に活躍できる研究者の育成	187
V-6-1-2	教育推進のための財政基盤の確立	188
V-6-2	前回の外部評価の指摘	188
V-6-2-1	内部進学率の低さ	188
V-6-2-2	方法論科目の位置づけの明確化	188
V-6-3	前回の自己評価および外部評価の指摘への対応	189
V-6-3-1	国際的に活躍できる研究者の育成	189
V-6-3-2	内部進学率の向上	189
V-6-3-3	大学院教育（Ph. D. プログラム）の施設・設備	189
VI章	「大学院教育（社会人 MBA プログラム：専門職大学院）」の自己点検・評価	191
VI-1	経営学研究科における大学院教育（MBA プログラム）の目的と目標	191
VI-1-1	経営学研究科の設置目的と大学院教育（MBA プログラム）の沿革	191
VI-1-2	大学院教育（MBA プログラム）の目的と求める学生像	194
VI-1-3	大学院教育（MBA プログラム）の目的と目標の公表・周知の方法	194
VI-1-3-1	『神戸大学大学院経営学研究科 MBA プログラム入学案内』等	194
VI-1-3-2	日本型経営教育システム構想委員会から、アドバイザリー・ボードへ さらに、神戸大学 MBA 人材育成構想委員会	195
VI-1-3-3	現代経営学研究学会（現代経営学研究所）の活動：ワークショップとシ ンポジウムの開催、および『ビジネス・インサイト』の刊行	197
VI-1-3-4	MBA 授業科目の公開講義	197
VI-1-3-5	神戸大学 MBA25 周年記念事業と神戸大学 MBA 公開セミナー	198
VI-1-3-6	神戸大学専門職大学院（MBA）編『人生を変える MBA』	199

VI-2	大学院 MBA プログラムの内容と方法	199
VI-2-1	MBA プログラムの 3 つの柱	200
VI-2-2	教育プログラム	202
VI-2-3	入学者の特性	206
VI-2-4	MBA プログラムの開講形式	209
VI-2-5	授業評価の実施と結果	209
VI-3	大学院 MBA プログラムに対する支援体制	210
VI-3-1	学習上の支援：教員とのコミュニケーション	211
VI-3-2	MBA 取得に向けての教学上の支援	212
VI-3-2-1	土曜集中開講	212
VI-3-2-2	大阪都心部での開講	212
VI-3-2-3	コース選択の弾力化	213
VI-3-2-4	ネットワークによる MBA 教育支援の拡充	213
VI-4	大学院 MBA プログラムの成果および目標の達成状況	214
VI-4-1	アドミッション・ポリシー：大学院学生（MBA プログラム）の受入方針	214
VI-4-2	MBA プログラムの志願者数・入学者数・修了者数の推移	215
VI-4-3	MBA プログラムの学生の研究業績	216
VI-4-4	大学院 MBA プログラムの海外交流（海外提携・交流の実績と今後）	218
VI-4-4-1	交換研修制度（Reciprocal Study Tour：略称 RST）	218
VI-4-4-2	交換留学制度の実情と実績	219
VI-4-4-3	外国人招聘教員による英語での授業	221
VI-5	大学院教育（MBA プログラム）の質の向上と改善のためのシステム—MBA プログラムの 自己点検・評価に関する調査と分析—	222
VI-5-1	MBA プログラムの質の向上と改善に向けた基本方針	222
VI-5-2	継続的な検証のプロセスについて	222
VI-5-3	情報収集の管理体制について	222
VI-5-4	継続的な検証の組織体制について	223
VI-5-5	ステイクホルダーへの意見聴取	223
VI-5-6	MBA プログラムの自己点検・評価に関する調査の基本方針	227
VI-5-7	MBA 修了者・同窓生へのアンケート調査の実施	228
VI-5-7-1	2015 年 9 月修了者を対象としたアンケートの概要	228
VI-5-7-2	2015 年 9 月修了者を対象としたアンケート調査の実施時期・方法	229
VI-5-7-3	2015 年 9 月修了者を対象としたアンケート調査の結果と分析	229
VI-5-8	MBA 同窓生を対象としたアンケート調査	234
VI-5-8-1	MBA 同窓生を対象としたアンケート調査の概要	234
VI-5-8-2	MBA 同窓生を対象としたアンケート調査の実施時期・方法	235
VI-5-8-3	MBA 同窓生を対象としたアンケート調査の結果と分析	235

VI-5-9	MBA 在学生との意見交換会	240
VI-5-9-1	意見交換会の対象者と実施時期・方法	240
VI-5-9-2	意見交換会の結果と対策	240

第3部 経営学研究科における「研究」の自己点検・評価

VII章	「研究」の自己点検・評価	244
VII-1	経営学研究科における研究の目的と目標	244
VII-1-1	経営学研究科の設置目的	244
VII-1-2	経営学研究科における研究の目的と目標	245
VII-1-3	研究の目的と目標の公表・周知の方法	246
VII-1-4	点検・評価活動の継続的实施と報告書の作成	246
VII-2	研究体制および研究を支援する諸施策	247
VII-2-1	研究体制	247
VII-2-1-1	人的資源	247
1)	教員組織	247
2)	事務組織	249
VII-2-1-2	財務的資源	249
1)	運営費交付金	249
2)	外部資金	250
VII-2-1-3	物的資源	251
1)	図書館（社会科学系図書館等）	251
2)	情報関連設備	252
VII-2-2	研究を支援する諸施策	252
VII-2-2-1	在外研究制度	252
VII-2-2-2	特別研究員制度	253
VII-2-2-3	教員人事のシステム	253
VII-3	研究の内容と水準	254
VII-3-1	教員個人別にみた研究活動の現況	254
VII-3-2	経営学研究科全体からみた研究活動の現況	254
VII-3-3	研究の内容と水準の問題点	258
VII-3-3-1	海外への研究成果発信状況から判断する研究の現状	259
VII-3-3-2	研究の質の現状	261
VII-3-3-3	海外への研究成果発信に関連する問題点とその課題	263
VII-3-3-4	問題に対する改善策	265
VII-4	研究成果の公開（学術情報の流通）	266

VII-4-1	教員個人別にみた研究成果公開の現況	266
VII-4-2	『経営研究』と『ディスカッション・ペーパー』	267
VII-4-3	『国民経済雑誌』	268
VII-4-4	『ビジネス・インサイト』	268
VII-4-5	インターネットによる情報発信	269
VII-4-6	研究成果公開の問題点	270
VII-5	景気低迷期の適切な組織行動を促す研究・教育プログラムについて	272
VII-5-1	景気低迷期の適切な組織行動を促す研究・教育プログラムの採択	272
VII-5-2	プログラムの概要と意義	272
VII-5-3	活動とその成果	275
VII-5-4	プログラムの評価と将来への展開	282
VII-6	研究の質の向上と改善のためのシステム	282
VII-6-1	研究の質の向上と改善のためのシステムの整備	282
VII-6-1-1	研究活動の状況と問題点を把握するためのシステム	283
VII-6-1-2	研究時間および研究財政基盤確保のためのシステム	283
VII-6-1-3	基礎研究および独創的・萌芽的研究を推進するためのシステム	284
VII-6-1-4	国内外機関との共同研究・人的交流を推進するためのシステム	285
VII-6-1-5	社会との連携や学外への情報発信を推進するためのシステム	287
VII-6-1-6	教員人事のシステム	288
VII-6-1-7	研究の質の向上と改善のためのシステムの効果と課題	289

第4部 経営学研究科における「社会連携」と「国際交流」の自己点検・評価

VIII章	「社会連携」の自己点検・評価	292
VIII-1	社会連携の基本理念と組織	292
VIII-1-1	社会連携の基本理念：「オープン・アカデミズム」	292
VIII-1-2	社会連携の組織	292
VIII-2	社会連携の現況	293
VIII-2-1	研究の社会連携	293
VIII-2-1-1	現代経営学研究所との共催活動	293
VIII-2-1-2	シンポジウム	294
VIII-2-1-3	ワークショップ	295
VIII-2-1-4	『ビジネス・インサイト』	295
VIII-2-1-5	研究会などの開催	296
VIII-2-1-6	『経営研究』と『ディスカッション・ペーパー』	296
VIII-2-1-7	『ワーキング・ペーパー』	297

VIII-2-2	教育の社会連携	297
VIII-2-2-1	社会人専任教員制度	297
VIII-2-2-2	連携講座制度	298
VIII-2-2-3	トップ・マネジメント講座	298
VIII-2-3	社会貢献	299
VIII-2-3-1	公開講座	299
VIII-2-3-2	インターンシップおよびリフレッシュ教育の推進	300
VIII-2-3-3	社会活動	300
1)	産業界との人的交流・情報交流	301
2)	産業界や社会一般に対する研究成果や情報の発信	302
3)	公的機関へのコミットメント・貢献	309
VIII-3	社会連携の自己点検・評価結果	310
VIII-3-1	研究の社会連携の自己点検・評価	310
VIII-3-2	教育の社会連携の自己点検・評価	310
VIII-3-3	社会貢献の自己点検・評価	311
IX章	「国際交流」の自己点検・評価	312
IX-1	国際交流の理念	312
IX-1-1	グローバル・リンク計画の推進	312
IX-1-2	21世紀COEプログラムと学術交流	314
IX-2	国際交流の制度と現況	315
IX-2-1	部局間交流協定の現況	315
IX-2-2	研究における国際交流の制度と現況	317
IX-2-3	教育における国際交流の制度と現況	318
IX-2-3-1	外国人留学生の受け入れ	318
IX-2-3-2	交換留学生の受け入れ	319
IX-2-3-3	交換留学生の派遣	321
IX-2-3-3-1	海外留学制度とKIBERプログラム	322
IX-2-3-3-2	語学研修制度(GEC)と海外研修プログラム(SOLAC)	323
IX-2-3-3-3	社会人院生海外留学制度	323
IX-2-3-4	留学生支援制度	324
IX-2-3-5	留学生担当教員制度	325
IX-2-3-6	留学生センター	325
IX-2-3-7	海外ビジネススクールとの交流活動	326
IX-3	国際交流の自己点検・評価	326
IX-3-1	国際交流のこれまでの成果	326

IX-3-2 国際交流のこれからの課題	327
---------------------	-----

第5部 経営学研究科における「教育」・「研究」等の外部点検・評価

X章 学界人による外部点検・評価	330
X-1 学部教育の外部点検・評価	330
X-1-1 学部教育の外部評価委員	330
X-1-2 学部教育の外部点検・評価にかかる個別評価項目の選定	331
X-1-3 学部教育の外部点検・評価の結果の要旨	334
X-1-3-1 学部教育の目的	335
X-1-3-2 学部教育の教育組織および実施体制	336
X-1-3-3 学部教育の教員および教育支援者	336
X-1-3-4 学部教育における学生の受入	338
X-1-3-5 学部教育における教育内容および方法	339
X-1-3-6 学部教育の成果	341
X-1-3-7 学部教育における学生支援等および施設・設備	342
X-1-3-8 学部教育における教育の質の向上および改善のためのシステム	344
X-1-3-9 学部教育の総合評価	346
1) 桑田 耕太郎 (首都大学東京社会科学研究科 教授)	346
2) 阪 智香 (関西学院大学商学部 教授)	347
3) 原口 恭彦 (広島大学大学院社会科学研究科 教授)	347
4) 松尾 睦 (北海道大学大学院経済学研究科 教授)	347
5) 若井 克俊 (京都大学大学院経済学研究科 教授)	347
X-1-4 学部教育の外部点検・評価の総括	348
X-1-4-1 学部教育の目的	348
X-1-4-2 学部教育の教育組織および実施体制	348
X-1-4-3 学部教育の教員および教育支援者	348
X-1-4-4 学部教育における学生の受入	349
X-1-4-5 学部教育における教育内容および方法	349
X-1-4-6 学部教育の成果	350
X-1-4-7 学部教育における学生支援等および施設・設備	350
X-1-4-8 学部教育における教育の質の向上および改善のためのシステム	350
X-1-4-9 学部教育の総合評価	351
X-2 大学院教育 (Ph. D. プログラム) の外部点検・評価	351
X-2-1 大学院教育 (Ph. D. プログラム) の外部評価委員	321
X-2-2 大学院教育 (Ph. D. プログラム) の外部点検・評価にかかる個別評価項目の選定	

.....	352
X-2-3 大学院教育 (Ph. D. プログラム) の外部点検・評価の結果の要旨	356
X-2-3-1 大学院教育 (Ph. D. プログラム) の目的	356
X-2-3-2 大学院教育 (Ph. D. プログラム) の教育組織および実施体制	357
X-2-3-3 大学院教育 (Ph. D. プログラム) の教員および教育支援者	358
X-2-3-4 大学院教育 (Ph. D. プログラム) における学生の受入	360
X-2-3-5 大学院教育 (Ph. D. プログラム) における教育内容および方法	362
X-2-3-6 大学院教育 (Ph. D. プログラム) の成果	364
X-2-3-7 大学院教育 (Ph. D. プログラム) における学生支援等および施設・設備	366
X-2-3-8 大学院教育 (Ph. D. プログラム) における教育の質の向上および改善のた めのシステム	367
X-2-3-9 大学院教育 (Ph. D. プログラム) の総合評価	369
1) 言美 伊知朗 (立命館大学経済学部国際経済学科 教授)	369
2) 澤邊 紀生 (京都大学大学院経済学研究科教授)	369
3) 首藤 昭信 (東京大学大学院経済学研究科 准教授)	369
4) 田中 一弘 (一橋大学大学院商学研究科 教授)	370
5) 吉村 典久 (和歌山大学経済学部ビジネスマネジメント学科 教授)	370
X-2-4 大学院教育 (Ph. D. プログラム) の外部点検・評価の総括	370
X-2-4-1 大学院教育 (Ph. D. プログラム) の目的	370
X-2-4-2 大学院教育 (Ph. D. プログラム) の教育組織および実施体制	371
X-2-4-3 大学院教育 (Ph. D. プログラム) の教員および教育支援者	371
X-2-4-4 大学院教育 (Ph. D. プログラム) における学生の受入	372
X-2-4-5 大学院教育 (Ph. D. プログラム) における教育内容および方法	372
X-2-4-6 大学院教育 (Ph. D. プログラム) の成果	373
X-2-4-7 大学院教育 (Ph. D. プログラム) における学生支援等および施設・設備	373
X-2-4-8 大学院教育 (Ph. D. プログラム) における教育の質の向上および改善のた めのシステム	373
X-2-4-9 大学院教育 (Ph. D. プログラム) の総合評価	374
X-3 大学院教育 (社会人 MBA プログラム: 専門職大学院) の外部点検・評価	374
X-3-1 大学院教育 (社会人 MBA プログラム) の外部評価	374
X-3-2 ABEST21 経営分野認証評価に関する審査結果	375
X-3-2-1 相互評価結果	375
X-3-2-2 経営教育における優れた取組	375
X-3-3 履行報告書への審査結果	375
X-3-3-1 本 MBA プログラムの教育課程	375
X-3-3-2 本大学院の教育課程	376
X-3-3-3 教育研究上の目的と戦略	376
X-3-3-4 自己点検・評価	377
X-3-3-4-1 教育研究上の目的	377

X-3-3-4-2	教育研究上の重要な要素	378
X-3-3-4-3	教育研究上の目的の継続的な検証	378
X-3-3-4-4	財務戦略	379
X-3-3-4-5	教育課程等	380
X-3-3-4-6	教育課程	380
X-3-3-4-7	学生	383
X-3-3-4-8	教員組織	387
X-3-3-4-9	管理運営職員と施設設備	393
X-3-3-5	改善点	394
X-3-3-6	改善の構想と行動計画	395
X-4	研究の外部点検・評価	395
X-4-1	研究の外部評価委員	396
X-4-2	研究の外部点検・評価にかかる個別評価項目の選定	396
X-4-3	外部評価委員による研究の点検・評価の結果の要旨	398
X-4-3-1	研究の実施体制	398
X-4-3-2	研究活動に対する施策	399
X-4-3-3	研究活動状況の検証と改善の取り組み	399
X-4-3-4	研究活動の成果	399
X-4-3-5	研究成果の質	401
X-4-3-6	社会・経済・文化への貢献	401
X-4-3-7	研究の総合評価	402
1)	言美 伊知朗 (立命館大学経済学部国際経済学科 教授)	402
2)	澤邊 紀生 (京都大学大学院経済学研究科 教授)	402
3)	首藤 昭信 (東京大学大学院経済学研究科 准教授)	403
4)	田中 一弘 (一橋大学大学院商学研究科 教授)	403
5)	吉村 典久 (和歌山大学経済学部ビジネスマネジメント学科 教授)	403
X-4-4	研究の外部点検・評価の総括	404
X-4-4-1	研究の実施体制	404
X-4-4-2	研究活動に対する施策	404
X-4-4-3	研究活動状況の検証と改善の取り組み	404
X-4-4-4	研究活動の成果	404
X-4-4-5	研究成果の質	406
X-4-4-6	社会・経済・文化への貢献	406
X-4-4-7	研究の総合評価	406
XI章	アドバイザー・ボードによる外部点検・評価	409
XI-1	アドバイザー・ボードの設置目的と点検・評価の態様	409
XI-1-1	アドバイザー・ボードの設置目的	409

XI-1-2	アドバイザー・ボードによる点検・評価の態様	410
XI-2	アドバイザー・ボードによる外部点検・評価の経過	411
XI-2-1	第1回アドバイザー・ボード会合の概要	411
XI-2-2	第2回アドバイザー・ボード会合の概要	412
XI-2-3	第3回アドバイザー・ボード会合の概要	413
XI-2-4	第4回アドバイザー・ボード会合の概要	413
XI-2-5	第5回アドバイザー・ボード会合の概要	414
XI-2-6	第6回アドバイザー・ボード会合の概要	415
XI-2-7	第7回アドバイザー・ボード会合の概要	416
XI-2-8	第8回アドバイザー・ボード会合の概要	417
XI-2-9	第9回アドバイザー・ボード会合の概要	418
XI-2-10	第10回アドバイザー・ボード会合の概要	418
XI-2-11	第11回アドバイザー・ボード会合の概要	420
XI-2-12	第12回アドバイザー・ボード会合の概要	421
XI-2-13	第13回アドバイザー・ボード会合の概要	423
XI-2-14	第14回アドバイザー・ボード会合の概要	424
XI-2-15	第15回アドバイザー・ボード会合の概要	425
XI-3	アドバイザー・ボードによる外部点検・評価の総括と今後の対応	426

第6部 資料

XII章	教員個人別データ：履歴・研究活動・社会活動等	432
XIII章	関連資料	555
XIV章	アンケート調査関連資料	785
付録	神戸大学大学院経営学研究科「自己評価・外部評価ワーキンググループ」関係資料	800
編集後記		804

図表・資料目次

第1部 総説

Ⅲ章 経営学研究科の組織・運営体制・財務等

表Ⅲ-1-1	経営学研究科の教員の定員と現員の年度別推移	23
表Ⅲ-1-2	経営学研究科の専攻・講座と教員の定員・現員（経営学研究科関連部分）	25
表Ⅲ-1-3	経営学研究科の専攻と講座	26
図Ⅲ-1-1	経営学研究科の教員の年齢構成	30
図Ⅲ-1-2	経営学研究科の教員の出身大学・大学院の構成比率	30
表Ⅲ-1-4	経営学研究科の教員の出身大学院の構成	31
表Ⅲ-1-5	経営学研究科の教員の出身大学（学部）の構成	31
図Ⅲ-1-3	経営学研究科の教員の社会人教員比率	32
図Ⅲ-2-1	経営学研究科の事務組織	34
表Ⅲ-2-1	経営学研究科の事務職員の定員と現員	34
表Ⅲ-3-1	経営学研究科教授会・学部教授会の審議事項（必要審議事項）	36
表Ⅲ-3-2	経営学研究科教授会・学部教授会の審議事項（任意審議事項）	36
表Ⅲ-3-3	経営学研究科内の主要な委員会	38
表Ⅲ-3-4	神戸大学内の主要な委員会	39
表Ⅲ-3-5	六甲台地区の主要な委員会・担当	40
表Ⅲ-4-1	経営学研究科の予算（一般財源）の年度別推移	41
表Ⅲ-4-2	2014（平成26）年度の部局別当初予算（一般財源）	42
表Ⅲ-4-3	2014（平成26）年度の経営学研究科の主要支出項目の概要	42
表Ⅲ-4-4	経営学研究科による外部資金の調達状況の年度別推移	43
表Ⅲ-4-5	競争的外部資金の獲得状況	44
図Ⅲ-4-1	科学研究費補助金交付件数の年度別推移	45
図Ⅲ-4-2	科学研究費補助金交付金額の年度別推移	46
表Ⅲ-4-6	奨学寄付金受入状況の年度別推移	47
表Ⅲ-4-7	受託研究・共同研究の受入状況の年度別推移	47
表Ⅲ-5-1	情報関連設備の概要	49
表Ⅲ-6-1	ユニットとプロジェクト一覧	54
表Ⅲ-6-2	経営学研究科教員の社系府における人的貢献	55
表Ⅲ-6-3	社会科学系教育研究府 主催・共催セミナー等（経営学研究科教員関与分）	55

第2部 経営学研究科における「教育」の自己点検・評価

IV章 「学部教育」の自己点検・評価

表IV-1-1	経営学部説明会への参加者数の年度別推移	66
表IV-2-1	受験者数の年度別推移	70
表IV-2-2	受験生の出身地域別分布の年度別推移	71
表IV-2-3	入学者の高等学校卒業年度	71
表IV-2-4	入学者の出身地域	72
表IV-2-5	入学者の通学区分	73
表IV-2-6	入学者の出身高等学校設立主体	73
表IV-2-7	入学者の出身高等学校専攻	73
表IV-2-8	入学者の大学進学目的	74
表IV-2-9	入学者の神戸大学経営学部受験動機	75
表IV-2-10	入学者の神戸大学経営学部のイメージ	76
表IV-2-11	入学者が神戸大学経営学部について入学前に知っていた知識の内容	76
表IV-2-12	入学者が神戸大学経営学部について入学前に知っていた知識の入手手段	77
表IV-2-13	入学者の学部卒業後の進路希望	78
表IV-2-14	前期日程合格入学者の併願状況	79
図IV-3-1	神戸大学経営学部のカリキュラム体系（2015（平成27）年度入学者）	83
表IV-3-1	神戸大学経営学部の履修要件	85
表IV-3-2	教養原論（2015（平成27）年度入学者）	87
表IV-3-3	共通専門基礎科目（2015（平成27）年度入学者）	88
表IV-3-4	神戸大学経営学部（2015（平成27）年度入学者の専門科目）	89
表IV-3-5	経営学入門の担当、及び講義タイトル一覧（2015平成27年度前期）	91
表IV-3-6	経営学入門演習の授業担当者とそのテーマ（2015平成27年度後期）	92
表IV-3-7	TA採用数の年度別推移	93
表IV-3-8	KIBER生の人数と交換留学派遣人数推移	98
表IV-3-9	成績評価基準	101
表IV-4-1	昼間主コース所属学生の単位修得状況審査の年度別推移	105
表IV-4-2	昼間主コースにおける退ゼミ率の年度別推移	106
表IV-4-3	学部卒業生の進路選択状況の年度別	106
表IV-5-1	社会科学系図書館蔵書数	108
表IV-5-1-1	学内から利用可能な電子ジャーナル数（2015（平成27）年度）	109
表IV-5-1-2	図書館利用のためのガイダンス（2014（平成26）年度）	110
表IV-5-1-3	自主学習のための教育用コンピュータ数（社会科学系4部局の共用施設）	111
表IV-5-2	各種奨学金への申請数と採用数、採用率の年度別推移（学部）	113
表IV-5-3	授業料免除の申請数と許可数、許可率の年度別推移	114
表IV-5-4	六甲台就職情報センターへの訪問学生数	115
図IV-6-1	シラバスの準拠度合	117
図IV-6-2	学生への接し方	118
図IV-6-3	説明のわかりやすさ	119

図Ⅳ-6-4	教材・資料等の効果的利用	119
図Ⅳ-6-5	教員の熱心さ	120
図Ⅳ-6-6	授業への出席率	121
図Ⅳ-6-7	自己学習時間	121
図Ⅳ-6-8	授業の理解度	123
図Ⅳ-6-9	授業への興味	123
図Ⅳ-6-10	評価基準の明確化	124
図Ⅳ-6-11	授業の満足度	124
表Ⅳ-7-1	会計プロフェッショナル育成プログラムの内容	125
表Ⅳ-7-2	初級簿記の履修登録者数	125
図Ⅳ-7-1	公認会計士の合格者数	126

V章 「大学院教育 (Ph. D. プログラム)」 の自己点検・評価

表V-2-1	大学院での授業科目 (第1群科目～第3群科目)	134
図V-2-1	履修流れ図	135
表V-2-2	Ph. D. プログラム (前期課程本科履修コース) の修了要件	141
表V-2-3	Ph. D. プログラム (後期課程) の修了要件	143
図V-2-2	大学院博士課程の標準的なタイム・テーブル	144
表V-2-4	第1群・第2群科目の履修者数	145
表V-2-5	総合学力試験の実施状況 (その1: 第1群 (特論))	147
表V-2-6	総合学力試験の実施状況 (その2: 第2群 (方法論研究))	148
表V-2-7	第1群・第2群の科目別合格率	148
表V-2-8	SESAMI プログラム実施計画	152
表V-2-9	大学院での授業科目 (第SS群, 第1～3, 6群科目)	155
表V-2-10	Ph. D. プログラム (前期課程) の修了要件	156
表V-2-11	大学院の授業で前期・後期分の英語授業数	159
表V-2-12	大学院学生の海外派遣数	159
表V-3-1	各種奨学金への申請者数と受給者数の年度別推移 (大学院)	165
表V-3-2	授業料免除の申請数と許可数の半期別推移	165
表V-3-3	日本学術振興会特別研究員への申請者数と採用者数の年度別推移	167
表V-4-1	大学院の入学状況の年度別推移	171
表V-4-2	大学院の在学状況	172
表V-4-3	課程博士の授与数の年度別推移	176
表V-4-4	課程修了者数と単位修得者数の年度別推移	176
表V-4-5	大学院入学者 (前期課程) の出身地域分布の年度別推移	177
表V-4-6	大学院生の研究職就職地域分布の年度別推移	178
表V-4-7	前期課程修了者の就職先分布	179
表V-5-1	アンケート結果全体の平均 2014年度	181
図V-5-1	調査項目別の分布 (問1～問11)	181

表V-5-2 アンケート結果の比較	185
表V-5-3 SESAMI プログラムに関するアンケート結果	186

VI章 「大学院教育（社会人 MBA プログラム：専門職大学院）」の自己点検・評価

表VI-2-1 MBA プログラムの授業科目の概要	204
表VI-2-2 2015（平成 27）年度開講の MBA プログラム向けの授業科目	205
表VI-2-3 MBA プログラムの履修要件	206
図VI-2-1 過去3年<2013（平成 25）年～2015（平成 27）年> MBA プログラム入学者の年齢層（N=216）	207
図VI-2-2 過去3年<2013（平成 25）年～2015（平成 27）年> MBA プログラム入学者の所属する組織の業種	208
図VI-2-3 過去3年<2013（平成 25）年～2015（平成 27）年> MBA プログラム入学者の職種	208
表VI-2-4 2014（平成 26）年度後期 MBA 授業科目のアンケート結果とアンケート対象授 業科目	209
表VI-4-1 MBA プログラムへの志願者数・入学者数・修了者数の年度別推移	216
表VI-4-2 2014（平成 26）年9月の修了者と専門職学位論文（修士論文）のテーマ	216
表VI-4-3 提携先大学とその提携概要および交換留学実績	220
表VI-5-1 アドバイザリー・ボード	224
表VI-5-2 MBA フェロー	226
表VI-5-3 2015（平成 27）年9月 MBA 修了生へのアンケート結果（問1）	230
表VI-5-4 2015（平成 27）年9月 MBA 修了生へのアンケート結果（問2）	231
表VI-5-5 2015（平成 27）年9月 MBA 修了生へのアンケート結果（問3）	232
表VI-5-6 2015（平成 27）年9月 MBA 修了生へのアンケート結果（問4）	232
表VI-5-7 2015（平成 27）年9月 MBA 修了生へのアンケート結果（問5）	233
表VI-5-8 2015（平成 27）年9月 MBA 修了生へのアンケート結果（問6）	233
表VI-5-9 2015（平成 27）年9月 MBA 修了生へのアンケート結果（問7）	234
表VI-5-10 2013年（平成 24）年9月 MBA 同窓生へのアンケート結果（問1）	236
表VI-5-11 2013年（平成 24）年9月 MBA 同窓生へのアンケート結果（問2）	236
表VI-5-12 2013年（平成 24）年9月 MBA 同窓生へのアンケート結果（問3）	236
表VI-5-13 2013年（平成 24）年9月 MBA 同窓生へのアンケート結果（問4）	237
表VI-5-14 2013年（平成 24）年9月 MBA 同窓生へのアンケート結果（問5）	237
表VI-5-15 2013年（平成 24）年9月 MBA 同窓生へのアンケート結果（問6）	238
表VI-5-16 2013年（平成 24）年9月 MBA 同窓生へのアンケート結果（問7）	238
表VI-5-17 2013年（平成 24）年9月 MBA 同窓生へのアンケート結果（問8）	238
表VI-5-18 2013年（平成 24）年9月 MBA 同窓生へのアンケート結果（問9）	238
表VI-5-19 2013年（平成 24）年9月 MBA 同窓生へのアンケート結果（問10）	239
表VI-5-20 2013年（平成 24）年9月 MBA 同窓生へのアンケート結果（問11）	239
表VI-5-21 社会人 MBA プログラムに対する在学生の意見と要望	241

第 3 部 経営学研究科における「研究」の自己点検・評価

VII章 「研究」の自己点検・評価

表VII-2-1	経営学研究科の専攻・大講座と教員の定員・現員	248
表VII-2-2	経営学研究科の予算（一般財源）の年度別推移	250
表VII-2-3	経営学研究科による外部資金の調達状況の年度別推移	251
表VII-3-1	研究活動の成果	255
表VII-3-2	学界での中心的地位	256
図VII-3-1	科学研究費補助金交付件数の年度別推移	257
図VII-3-2	科学研究費補助金交付金額の年度別推移	258
表VII-3-3	奨学寄付金受入状況の年度別推移	258
表VII-3-4	海外学術誌ならびに海外書籍などに掲載された論文・書籍数（教員1人当たり）	259
表VII-3-5	海外学術誌ならびに海外書籍などに論文などを掲載した教員の割合	261
表VII-3-6	WOSに登録されている論文数と関連情報	262
表VII-4-1	海外学会・セミナーでの報告件数	271
表VII-4-2	海外雑誌掲載・著書の件数	271
図VII-5-1	景気低迷期のための適切な組織行動を促す研究・教育プログラムの連携イメージ	274
表VII-5-1	「経営グッドプラクティスセミナー」の開催状況	275
表VII-5-2	「景気低迷期のための適切な組織行動を促す研究・教育プログラム」調査研究費補助対象者・テーマ一覧	278

第 4 部 経営学研究科における「社会連携」と「国際交流」の自己点検・評価

VIII章 「社会連携」の自己点検・評価

表VIII-1-1	神戸大学大学院経営学研究科アドバイザー・ボード委員名簿	293
表VIII-2-1	六甲台5部局主催公開講座における経営学研究科の担当概要	299
表VIII-2-2	神戸大学主催公開講座における経営学研究科の担当状況	300
表VIII-2-3	社会人非常勤講師の年度別推移（産業界との人的ネットワークの広がり）	302
表VIII-2-4	現代経営学研究所シンポジウムのテーマ	303
図VIII-2-1	シンポジウム参加者数の推移	304
表VIII-2-5	現代経営学研究所ワークショップのテーマ	305
図VIII-2-2	ワークショップ参加者数の推移	308
表VIII-2-6	行政とのネットワーク	309

IX章 「国際交流」の自己点検・評価

表IX-1-1	交流協定等の締結年表	313
表IX-2-1	経営学研究科・経営学部の交流協定	315
表IX-2-2	経営学研究科教員の海外派遣の年度別推移	317
表IX-2-3	外国人研究者の受け入れの現況	318
表IX-2-4	外国人招聘教員の受け入れの現況	318
表IX-2-5	留学生の受け入れ人数の年度別推移	318
表IX-2-6	留学生の受け入れ人数の国別推移	319
表IX-2-7	交換留学生年度別受け入れ・派遣留学生推移	320
表IX-2-8	海外大学との部局間協定にもとづく派遣・受け入れ学生数の年度別推移	320
表IX-2-9	KIBER プログラムの登録者数と留学者数の推移	323
表IX-2-10	語学研修制度（GEC）と海外研修プログラム（SOLAC）を利用した学生数の推移	323
表IX-2-11	奨学金の利用状況	324

第5部 経営学研究科における「教育」・「研究」等の外部点検・評価

X章 学界人による外部点検・評価

表X-1-1	学部教育の外部評価委員一覧	330
表X-1-2	学部教育における外部点検・評価の対象と個別評価項目	331
表X-1-3	学部教育の目的についての評点	335
表X-1-4	学部教育の目的についてのコメント	335
表X-1-5	学部教育の教育組織および実施体制についての評点	336
表X-1-6	学部教育の教育組織および実施体制についてのコメント	336
表X-1-7	学部教育の教員および教育支援者についての評点	337
表X-1-8	学部教育の教員および教育支援者についてのコメント	338
表X-1-9	学部教育における学生の受入についての評点	339
表X-1-10	学部教育における学生の受入についてのコメント	339
表X-1-11	学部教育における教育内容および方法についての評点	340
表X-1-12	学部教育における教育内容および方法についてのコメント	341
表X-1-13	学部教育の成果についての評点	342
表X-1-14	学部教育の成果についてのコメント	342
表X-1-15	学部教育における学生支援等および施設・設備についての評点	343
表X-1-16	学部教育における学生支援等および施設・設備についてのコメント	344
表X-1-17	学部教育における教育の質の向上および改善のためのシステムについての評点	345
表X-1-18	学部教育における教育の質の向上および改善のためのシステムについてのコメント	346

表X-2-1	大学院教育（Ph. D. プログラム）の外部評価委員一覧	352
表X-2-2	大学院教育（Ph. D. プログラム）の外部点検・評価の対象と個別評価項目	353
表X-2-3	大学院教育（Ph. D. プログラム）の目的についての評点	357
表X-2-4	大学院教育（Ph. D. プログラム）の教育組織および実施体制についての評点	357
表X-2-5	大学院教育（Ph. D. プログラム）の教育組織および実施体制についてのコメント	358
表X-2-6	大学院教育（Ph. D. プログラム）の教員および教育支援者についての評点	359
表X-2-7	大学院教育（Ph. D. プログラム）の教員および教育支援者についてのコメント	359
表X-2-8	大学院教育（Ph. D. プログラム）における学生の受入についての評点	360
表X-2-9	大学院教育（Ph. D. プログラム）における学生の受入についてのコメント	361
表X-2-10	大学院教育（Ph. D. プログラム）における教育内容および方法についての評点	362
表X-2-11	大学院教育（Ph. D. プログラム）における教育内容および方法についてのコメント	363
表X-2-12	大学院教育（Ph. D. プログラム）の成果についての評点	365
表X-2-13	大学院教育（Ph. D. プログラム）の成果についてのコメント	365
表X-2-14	大学院教育（Ph. D. プログラム）における学生支援等および施設・設備についての評点	367
表X-2-15	大学院教育（Ph. D. プログラム）における学生支援等および施設・設備についてのコメント	367
表X-2-16	大学院教育（Ph. D. プログラム）における教育の質の向上および改善のためのシステムについての評点	368
表X-3-3-4-1	在籍学生数	384
表X-3-3-4-2	留学生数	384
表X-3-3-4-3	教員数	387
表X-3-3-4-4	教員組織の現在の構成	387
表X-3-3-4-5	実務家教員数	388
表X-3-3-4-6	専任教員	388
表X-3-3-4-7	支援教員	389
表X-3-3-4-8	専任教員の年齢構成	390
表X-3-3-4-9	専任教員の性別	390
表X-3-3-4-10	専任教員の国籍	390
表X-3-3-4-11	教員の学位	390
表X-4-1	研究の外部評価委員一覧	396
表X-4-2	研究の外部点検・評価の対象と個別評価項目	397
表X-4-3	研究の実施体制についての評点	398
表X-4-4	研究活動に対する施策についての評点	399
表X-4-5	研究活動状況の検証と改善の取り組みについての評点	399
表X-4-6	研究活動の成果についての評点	400
表X-4-7	研究成果の質についての評点	401
表X-4-8	社会・経済・文化への貢献についての評点	401

XI章 アドバイザリー・ボードによる外部点検・評価

表XI-1-1 神戸大学大学院経営学研究科アドバイザリー・ボード委員名簿	410
表XI-3-1 アドバイザリー・ボード委員からの指摘事項	426

第6部 資料

XII章 教員個人別データ：履歴・研究活動・社会活動等

表XII-1 経営学研究科教員一覧表（2016（平成28）年3月31日現在）	432
--	-----

XIII章 関連資料

資料I-1 神戸大学大学院経営学研究科略年譜	556
資料III-1 文部科学省科学研究費の交付状況一覧	558
資料III-2 六甲台キャンパス建物配置図	577
資料III-3 学舎平面図	578
資料III-4 外部資金の受入状況一覧	587
資料III-5 競争的外部資金の獲得状況	594
資料IV-1 経営学部【昼間主コース】の開講科目と担当者の一覧（2014年度）	595
資料IV-2 経営学部【昼間主コース】の開講科目と担当者の一覧（2015年度）	596
資料IV-3 トップ・マネジメント講座の開講科目名と担当企業等の一覧	597
資料IV-4 社会人専任教員による講義担当状況の一覧	607
資料V-1 経営学研究科の開講科目と担当者の一覧（2015年度）	611
資料VI-1 日本型経営教育システム構想委員会の運営状況（1989～1999年）	616
資料VI-2 アドバイザリー・ボードの運用状況	619
資料VI-3 『ニュース・レター』の目次一覧（1991～2003年度）	621
資料VII-1 『研究年報』掲載論文の論題と執筆者の一覧（1955～2001年度）	627
資料VII-2 『アナルス』（ <i>The ANNALS of the School of Business Administration, Kobe University</i> ）掲載論文の論題と執筆者の一覧（1995～2000年度）	635
資料VII-3 『経営研究』掲載論文の論題と執筆者の一覧	637
資料VII-4 『ディスカッション・ペーパー』の論題と執筆者の一覧	639
資料VII-5 『国民経済雑誌』掲載論文の論題と執筆者の一覧（経営学研究科所属教員の執筆のみ）	671
資料VII-6 『ビジネス・インサイト』の目次一覧	691
資料VII-7 動画コンテンツの一覧	723
資料VII-8 現代経営学研究所「シンポジウム」の詳細	725
資料VII-9 現代経営学研究所「ワークショップ」の詳細	732
資料VII-10 『メールジャーナル』の目次一覧（2001年4月～2003年2月）	753

資料Ⅶ-11 メールマガジン『eureka』の目次一覧	758
-----------------------------	-----

XIV章 アンケート調査関連資料

アンケート調査関連資料Ⅳ-1	2015（平成27）年度使用「経営学部 授業科目についてのアンケート」の調査票	786
アンケート調査関連資料Ⅴ-1	2015（平成27）年度「経営学研究科 授業科目についてのアンケート」の調査票	787
アンケート調査関連資料Ⅹ-1	「外部評価回答用紙（学部教育）」	788
アンケート調査関連資料Ⅹ-2	「外部評価回答用紙（大学院教育（Ph. D. 教育）」	794